## 農林金融2015年８月号

### 中国における不足払い制度の模索

（阮　蔚）

中国は、重要農産物の国内生産量を保つため、農業支持政策の抜本的改革の一環として「価格支持」から「不足払い」への転換に着手した。これは、支持価格での買付によって市況を支える仕組みから、価格決定は市場に任せ、設定された「目標価格」と市場価格との差額を政府が農家に補填する直接所得補償に変えるということである。

中国は農家の生産意欲を保つために支持価格を大幅に引き上げてきた結果、国産農産物価格が輸入価格を上回り、輸入が急増すると同時に、政府在庫が膨張した。不足払い制度への転換は、国産農産物価格の低下による農産物の輸入拡大を抑制しながら農家の所得を保障し、結果的に高い自給率を維持することを狙う。中国では重要農産物の関税率が低いためやむを得ない転換でもある。

### 中国農業政策金融機関の変貌と課題

（王　雷軒）

94年に設立された中国の農業政策金融機関である中国農業発展銀行はマクロ経済および農業・農村を取り巻く環境の変化によって大きく変容してきた。

同行は、当初は食糧買付資金の融資が中心であったが、04年以降、農業・農村のインフラ整備のための融資が再び登場したほか、食糧企業以外の企業に対する融資も行われるようになっている。

本稿では、同行発足後21年間の融資内容を整理・分類し、時期に分けてその実態や問題点を分析し、同行が食糧買付資金の融資によって食糧生産・流通の円滑化を図るうえで重要性を持つだけではなく、農業・農村のインフラ整備、農業の産業化の促進にも貢献しつつあることを明らかにし、抱える問題点についても指摘している。

## 農林金融2015年９月号

### EUの農村振興政策

（平澤明彦）

EU共通農業政策（CAP）の2013年改革により成立した2014～20年の農村振興政策を紹介する。

各加盟国が諸施策を組み合わせて包括的な農村振興プログラムを策定する仕組みの由来は、農業構造政策が地域政策の総合プログラムに組み込まれた1980～90年代の経験にある。

新たな農村振興政策は、政策間の連携と調和を目指して再び地域政策（結束政策）と共通の制度に組み込まれ、戦略やプログラムに関する基礎的な規定は統一された。

農村振興政策においては新しい優先事項が定められたほか、条件不利地域支払いの地域指定見直し（自然地域制約支払い）や、欧州革新パートナーシップ協定への対応、リスク管理施策の導入などの改正がなされた。

### EU生乳クオータ制度の廃止と対応策

（亀岡鉱平）

EUで1984年から行われてきた生乳の生産調整政策である生乳クオータ制度は、2015年３月末で終了した。終了の要因としては、国際価格の高騰による内外価格差の解消、酪農政策の改革による過剰在庫の解消、生乳クオータ制度廃止後を見越した事前の体制作りといった点が重要である。

事前の体制作りに関して、EUは、生産者と加工業者の間の交渉力格差是正や酪農部門間の関係の再構築のために、①生産者と加工業者の間の契約関係の強化、②生産者の交渉力の強化、③両者を横断した組織の設立、④市況情報の透明性の向上等に取り組んでいる。

また、生産動向を見ると、国により増産または減産といった傾向の差が既に表れており、制度廃止の影響は国によって異なるものと予想される。

## 農林金融2015年８月号

〈外国事情〉

### インドネシアの酪農協同組合

（若林剛志、〈経済協力開発機構 農業政策アナリスト〉古橋　元）

本稿は、インドネシア国内において優良組合として知られる北バンドン酪農協同組合の事業と特徴的な取組み、組合が持つ課題や展望を、聞き取り調査の結果を踏まえながら紹介するものである。

同組合は、販購買や加工、指導事業等、日本の酪農協がもつ事業の多くを実施している。事業や取組みのなかでは、組合員が無料で医療機関での診療を受けることができる受診支援が特徴的である。こうした取組みをしながらも、組合の事業収支は安定している。

同組合は、粗飼料供給体制の整備やプラントの増設などの課題を有している。このようななか、同組合は、組合員の福祉の向上という創設時の精神を基礎に据え、組合員の生活の安定が酪農を続けることにより実現することを目標とした事業、取組みの実施を展望している。

## 農林金融2015年９月号

### 〈講演録〉EUにおける農業協同組合への支援

（オランダ・ヴァーヘニンゲン大学 農業経済研究所
研究部長　クライン・J・ポッペ博士）

本稿は、クライン・J・ポッペ博士(Dr.Krijn J. Poppe)による「EUにおける農業協同組合への支援」をテーマにした講演会の記録である。

講演内容は、欧州委員会農業・農村開発総局からの委嘱を受けて、2010～2012年に実施されたEUの農業協同組合に関する研究の報告書に基づいている。

ポッペ博士は、経営経済学および農業経済学を専門とし、欧州委員会の政策立案に対し助言する立場にあり、研究チーム代表を務めた。

今回の講演会では、研究成果のなかから、EUの農業協同組合について、現在の発展水準、フードサプライチェーンにおける役割、農業協同組合を支援または抑制する制度に焦点を当てて講演していただいた。

## 金融市場

### 2015年８月号

**潮流**　自然と命を大切にする地方行政

**情勢判断**

好循環実現への期待は強いが、足元の動きはまだ鈍い

**情勢判断（海外経済金融）**

1　経済指標まちまち、個人消費への懸念浮上
2　第３次支援でも解決されないギリシャの問題
3　底入れから持ち直しに向かう中国経済
4　低迷する新興・資源国経済

**今月の焦点**

地方創生政策の基本方針2015が閣議決定

**海外の話題**

米国の日本酒事情

### 2015年９月号

**潮流**　イノベーション（革新）と金融機関

**情勢判断**

消費・輸出の低迷により、４～６月期はマイナス成長

**情勢判断（海外経済金融）**

1　利上げの環境は整ったが、９月実施に不透明感増す
2　欧州はどこに向かうのか
3　持ち直しテンポが鈍った中国経済
4　世界経済先行き懸念と米利上げに不安高まる新興・資源国

**経済見通し**

2015～16年度改訂経済見通し

**分析レポート**

1　中国労働金庫の進化する営業推進
2　鳥取市で増加する移住者と重層的な移住促進政策の展開